

平成29年度 一般財団法人大竹財団事業報告書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

1. 理事会・評議員会

- 29年 5月13日 第1回定例理事会を開催
平成28年度事業報告書承認、計算書類等承認、公益目的支出計画
実施報告書承認、定例評議員会招集について審議、可決。
- 6月 9日 第1回定例評議員会を開催
平成28年度事業報告および公益目的支出計画実施報告書の報告、平成
28年度計算書類承認、理事選任を審議、可決。
- 6月 9日 第2回理事会を開催
理事長及び常務理事選定を審議、可決。
- 30年 3月16日 第3回理事会を開催
平成29年度事業計画案、収支予算案を審議、可決。

2. 講演会・上映会<継1>

国内外の社会的諸問題を扱ったドキュメンタリー映画の上映会を10回開催しました。

- 29年 4月27日 「ポバティー・インク」上映会
会場： 大竹財団会議室
- 5月25日 「あまくない砂糖の話」上映会
会場： 大竹財団会議室
- 6月 8日 「コスタリカの軌跡 ～積極的平和国家のつくり方～」上映会
会場： 大竹財団会議室
- 7月27日 「医す者として ～映像と証言で綴る農村医療の戦後史」上映会
会場： 大竹財団会議室
- 10月25日 「いのちのはじまり：子育てが未来をつくる」上映会
会場： 大竹財団会議室

(財)大竹財団

- 11月24日 「隣る人」上映会
講師： 刀川和也氏（映画監督）
会場： 大竹財団会議室
- 12月13日 「鳥の道を越えて」上映会
講師： 今井友樹氏（映画監督）
会場： 大竹財団会議室
- 30年 1月31日 「カレーライスを一から作る」上映会
会場： 大竹財団会議室
- 2月21日 「新地町の漁師たち」上映会
講師： 山田徹氏（映画監督）
会場： 大竹財団会議室
- 3月23日 「辺野古ゲート前の人びと」上映会
会場： 大竹財団会議室

3. 情報収集・調査取材活動 <継1>

研究機関、NPO・NGO等から発行される定期刊行物や発行資料の収集のほか、他団体が主催するシンポジウムやセミナーに参加し、社会的問題の現状および新しいトピックの把握などに努めました。

(1) 主な収集紙誌

『WINDPOWER MONTHLY』、『EPレポート』、『エネルギーフォーラム』、『週刊金曜日』、『DAYSJAPAN』、『難民を助ける会AARニュース』、『JATAN NEWS』、『反フッ素レター』、『フッ素研究』、『HRNニュース』、『お米の勉強会』など

(2) 平成29年度に大竹財団が会員として登録した団体

(特活) APLA、(特活) 日本国際ボランティアセンター、(特活) アジア太平洋資料センター、(特活) 原子力資料情報室、(特活) 国際協力NGOセンター、(特活) 日本消費者連盟、(特活) ピースデポ、(特活) ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議、食の安全・監視市民委員会、バルディーズ研究会、食品と暮らしの安全、全国公益法人協会

4. 助成金の給付 <継2>

社会的問題解決に取り組む市民団体または個人の活動に資金援助をおこなってきました。平成29年度は29件の応募に対し、選考により決定した11団体に対して総額532万円の助成金を給付しました。

- 29年 4月20日 給付先： メコンウォッチ
目 的： アジア開発銀行（ADB）設立50周年記念・横浜総会に向けた提言活動～ラオス・ナムトゥン2水力発電ダムの経験から考えるアジアの開発問題
金 額： ￥500,000
- 4月20日 給付先： 児童労働ネットワーク（CL-Net）
目 的： SDGs8.7に関する研究会開催
金 額： ￥500,000
- 5月25日 給付先： コロンビア先住民族写真展実行委員会
目 的： 柴田大輔写真展「辺境の故郷（ふるさと）」～コロンビアに生きる先住民族と和平への取り組み
金 額： ￥320,000
- 6月23日 給付先： アミラ・ハス氏来日実行委員会
目 的： 「パレスチナ占領50年アミラ・ハスと考える」
金 額： ￥500,000
- 7月31日 給付先： 日本国際ボランティアセンター（JVC）
目 的： イラクの子どもたちとつくる「平和のひろば」
金 額： ￥500,000
- 8月25日 給付先： 次世代の子どもたちの“いのち・くらし・エネルギー”を考える会
目 的： 脱原発に舵を切ったドイツから学ぶ特別企画事業
金 額： ￥500,000
- 8月25日 給付先： 地球市民ACTかながわ/TPAK
目 的： ミャンマー少数民族の平和構築のための「新しい教育支援」
金 額： ￥500,000
- 10月10日 給付先： アムネスティ・インターナショナル日本
目 的： 全国スピーキングツアー2017「光は消えないーはだしの弁護士の闘い」
金 額： ￥500,000
- 10月30日 給付先： モザンビーク開発を考える市民の会
目 的： モザンビーク北部回廊開発による土地収奪・人権侵害防止のための3カ国市民協力～小農主体の開発実現に向けて
金 額： ￥500,000

(財)大竹財団

12月11日	給付先： FoE Japan 目 的： 「世界が変わる！地域が変わる！～福島は今とエネルギーの未来」国際シンポジウム開催とレポートの作成 金 額： ￥500,000
30年 3月23日	給付先： アジア太平洋資料センター (PARC) 目 的： 電気自動車が破壊する世界の小さき民の暮らし～ 現地調査とシンポジウムの開催 金 額： ￥500,000
	合 計： ￥5,320,000

5. 出版・広報活動 <他1>

(1) 機関誌（地球号の危機ニュースレター）発行

『地球号の危機ニュースレター』は、昭和52（1977）年6月の第1号発刊より平成30年2月末までに453号を発行してきた大竹財団の機関誌。B5判、20ページの体裁で月1回、年12冊発行。環境・エネルギー問題を中心に様々な社会的問題をテーマに情報発信をおこないました。

年月日	番 号	部 数
29. 4.20	No.443 (5月号)	350
5.20	No.444 (6月号)	350
6.20	No.445 (7月号)	350
7.20	No.446 (8月号)	350
8.20	No.447 (9月号)	350
9.20	No.448 (10月号)	350
10.20	No.449 (11月号)	350
11.20	No.450 (12月号)	350
12.20	No.451 (1月号)	350
30. 1.20	No.452 (2月号)	350
2.20	No.453 (3月号)	350

(財) 大竹財団

年月日	番 号	部 数
3.20	No.453 (4月号)	350
合 計	12 号	4200

(2) HUMAN 発行

主に海外NGO向けに、日本国内の環境、資源・エネルギー、原子力問題などを紹介する英文ニュースレター『HUMAN』No.21<A4判/20ページ/市民エネルギー研究所編集>を発行(200部)しました。

平成29年度事業報告

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成30年4月
一般財団法人大竹財団

公益目的支出計画実施報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般財団法人 大竹財団

平成30年6月14日

内閣総理大臣

安倍 晋三

殿

法人の名称 一般財団法人大竹財団

代表者の氏名 大竹 宇蘭

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成29年度（平成29年4月1日 から平成30年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A013258
法人名	一般財団法人大竹財団

1. 基本情報

フリガナ	イッパンザイダンホウジンオオタケザイダン			
法人の名称	一般財団法人大竹財団			
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒1040031 東京都 中央区京橋1丁目1番5号		
	代表電話番号	03-3272-3900 (内線) FAX番号 03-3274-1707		
	代表メールアドレス	office@ohdake-foundation.org,sato@ohdake-foundation.org,toshihiro.sato@nifty.com		
	ホームページアドレス	http://ohdake-foundation.org/		
代表者の氏名	大竹 宇蘭			
事業年度	04月 01日～ 03月 31日			
担当者注	氏名(又は名称)	佐藤 壽弘	役職(又は担当者名)	常務理事
	電話番号	03-3272-3900	FAX番号	03-3274-1707
	電子メールアドレス	sato@ohdake-foundation.org		
事業の概要	「地球に平和を」を理念に、戦争の原因となる人口問題、食糧問題や人類の存続を脅かす環境、エネルギー問題などの調査研究、国内外の個人、およびNGO、NPOとの情報交換や活動支援をおこなっている。			

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成29 年度(2017/4/1 から 2018/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	566,735,827円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	59,691,127円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	47,657,927円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	12,127,200円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	94,000円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	507,044,700円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、当期の公益目的支出が466,800円上回り、実施事業収入が166,000円下回った。継2の助成金の支出が多かったことなどが主な要因である。なお、公益目的支出計画の実施期間があと44年間である一方、公益目的収支差額の計画額との差額は1,859,127円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。</p>	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成74年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827円
公益目的収支差額	46,265,600円	35,236,566円	57,832,000円	59,691,127円	69,398,400円
公益目的支出の額	11,826,400円	12,482,361円	11,826,400円	12,127,200円	11,826,400円
実施事業収入の額	260,000円	61,000円	260,000円	94,000円	260,000円
公益目的財産残額	520,470,227円	519,077,900円	508,903,827円	507,044,700円	497,337,427円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の情報収集・調査・啓発を行い、戦争の起こらない平和で持続可能な社会の実現を目指す事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>(1)趣旨(目的)・まとめた理由 人類が過去から現在に至るまで犯してきた戦争は、人口と物量の不均衡による資源の争奪を要因として引き起こされてきた点大なるものがあるので、これらの紛争の要因やそれらに付随する社会的な問題を解決し、平和で持続可能な社会を実現するためにこれらの事業を行う。ア・イの事業は、共通の目的を達成する手段と位置づけられることから一つにまとめた。</p> <p>(2)事業 ア 講演会 平和を脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の憂慮すべき社会問題について、それらの問題を研究する外部の専門家や問題解決に取り組むNPO、NGOの活動家を講師に招き、講演会・シンポジウムその他、これらの社会問題を扱ったドキュメンタリー映画上映等の事業を月1回(8月を除く)、全11回開催する。 講師料は1回5～7万円で、参加者には基本的に制限は無く、参加費を低額(通常1人500円、学生は無料)にしている。 参加者の募集はホームページ又は電話により予約受付を行うが、事前申し込みの無い当日参加も多い。 場所は本部会議室(定員約30人)又は外部の会場を借りて行う。 <23年度事例> ・講演会「固定価格買取制度で風力発電は変わるのか?」 講師:齊藤純夫氏(ウインドコネクト(株)代表取締役) 会場:大竹財団会議室 ・上映会「100,000年後の安全」 講師:滝川康治氏(ルポライター) 会場:東京ウィメンズプラザ・ホール ・他7会など全9回参加者総数451名</p> <p>イ 情報収集・調査取材活動 人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等を中心に社会問題についての調査研究に加え、研究機関、NPO・NGOより発行される資料の収集・管理を行う。また調査取材活動として、現地調査や他団体が主催するシンポジウム・セミナー等に参加して、新しいトピックの収集や現状把握に努めるとともに、情報収集や意見交換、交流を行い、関係の強化やパートナーシップの構築を図る。 調査取材活動で得られた成果は、当財団が発行する機関誌等の印刷物や講演会での発表等の方法により、広く一般に公表する。 <23年度事例> ・主な収集紙誌 『WINDPOWER MONTHLY』、『Eレポート』、『ソーラーシステム』、『原子力産業新聞』、『エネルギーフォーラム』、『週刊金曜日』、『DAYS JAPAN』、『難民を助ける会AARニュース』、『JATAN NEWS』、『カンボジア通信』、『世界人口ブレティン』、『反フッ素レター』、『フッ素研究』、『HRNニュース』、『ジュノーさんのように』、『パイザ』、『お米の勉強会』など ・会員として登録している団体 (特活)APLA、(特活)日本国際ボランティアセンター、(特活)アジア太平洋資料センター、(特活)原子力情報資料室、(特活)国際協力NGOセンター、(特活)日本消費者連盟、(特活)ピースデポ、(特活)ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議、食の安全・監視市民委員会、ハルディーズ研究会、食品と暮らしの安全、全国公益法人協会 ・取材活動の事例 上関原子力発電所予定地および祝島視察(23年7月) 宮城県石巻市の被災状況取材およびコミュニティイベントの開催(23年12月)</p> <p>(3)財源等 講演会の参加費収入、基本財産である建物賃貸収益を財源とする。</p> <p>(4)業務委託 委託していない。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	5,485,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	260,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
事業報告書に記載	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	5,346,178円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	94,000円
(3)((1)-(2))の額	5,252,178円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	5,346,178円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	94,000円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出の額が、138,822円、収入の額が166,000円下回った。その結果、(3)の収支差額が27,178円計画した金額を上回ったが、ほぼ計画通りの収支差額となりました。実施事業の規模を鑑みても、公益目的支出計画全体の実施に影響がないと考える。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
		円	円	円	円	該当無し	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・などを記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の情報収集・調査・啓発を行い、戦争の起こらない平和で持続可能な社会の実現を目指す事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
講演会事業収益	94,000円	94,000円	継1についての講演会事業収益は、実施事業に係る対価収入であるため、実施事業収入とする。
計	94,000円	94,000円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
その他	5,346,178円	5,346,178円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	5,346,178円	5,346,178円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の解決に取り組む個人・市民団体等への助成事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>(1)趣旨(目的) 平和や人類の存続、人権を脅かす様々な社会的な問題が発生しており、多くのNGO・NPO等がこれらの問題解決のために活動しているが、資金的に余裕がなく困窮している場合が少なくない。 こうした市民団体等の活動を金銭的にサポートすることにより、当財団の目指す平和で持続可能な社会を実現し、広く社会に貢献する。</p> <p>(2)事業内容 平和を脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題、社会保障及び国際協力等の各分野において活動をするNGO・NPO・個人の方々から助成金事業の応募を募る。募集についてはホームページ上に応募要項を記載し、年間を通して募集している。 応募要項の概略は以下の通り。 優先助成分野:平和、環境/資源エネルギー、人口/社会保障、国際協力 募集形態:公募 助成上限額:50万円 選考方法:申請書類により、事業の目的・公益性・有効性・予算金額が適性かどうかについて、理事長他審査を担当する常務理事2名・事務局長で協議の上、支給の可否及び助成金額を決定する。なお、申請の受付・審査にあたっては、公正を期し、特定の団体に偏らないようにする。 助成対象:公益、社会問題の解決に取り組む事業をおこない、日本国内に事務所や連絡先をもつNPO、任意の市民団体、ボランティアグループ、個人 提出書類:申請書(事業を実施する団体の概要、事業計画書、収支予算書他応募要項に記載) 助成先・金額は事業報告書に記載し当財団のホームページ上で公表している。 助成対象者には、助成事業終了後に報告書提出の義務を課し、当財団主催の講演会や機関誌で報告することもある。 <平成23年度事例>(詳細は事業報告書に記載) 応募51件、助成実施14件、総額4,631,000円 ・給付先:(特活)FoE Japan 目的:脱原発・エネルギーシフトの政策実現に向けたシンポジウム 金額:¥500,000 ・給付先:公害被害職業病補償研究会 目的:公害・薬害等の被害補償制度の比較検討、報告書の作成と報告会開催 金額:¥500,000 ・他12件</p> <p>(3)財源等 基本財産である建物賃貸収益を財源とする。</p> <p>(4)業務委託 委託していない。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	6,341,400円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
事業報告書に記載	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	6,781,022円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	円
(3)((1)-(2))の額	6,781,022円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	6,781,022円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画作成時点の見込みに比べ、助成金等の増加により(1)並びに(3)の金額が439,622円計画した金額を上回った。実施事業の規模を鑑みても、公益目的支出計画全体の実施に影響がないと考える。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
		円	円	円	円	該当無し	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継2	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の解決に取り組む個人・市民団体等への助成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
	円	円		
計	円	円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	6,781,022円	6,781,022円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	6,781,022円	6,781,022円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
特に記載すべき内容はあります。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
特に記載すべき内容はあります。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため		継1 継2 管
	2,629,224円	337,448円	円	円	2,966,672円

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

平成 29 年度 計算書類

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 財務諸表に対する注記
- 附属明細書

一般財団法人 大竹財団

改訂
18/04/16, 10:28

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,296,533	12,768,261	▲5,471,728
前払費用	774,599	827,842	▲53,243
在庫出版物	806,400	806,400	0
流動資産合計	8,877,532	14,402,503	▲5,524,971
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	82,112,562	85,377,180	▲3,264,618
借地権	392,000,000	392,000,000	0
投資有価証券	109,440,000	109,440,000	0
基本財産合計	583,552,562	586,817,180	▲3,264,618
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	52,233,888	48,969,270	3,264,618
修繕引当資産	1,000,000	11,000,000	▲10,000,000
預り保証金引当資産	37,849,000	37,849,000	0
退職給付引当資産	2,966,672	2,629,224	337,448
特定資産合計	94,049,560	100,447,494	▲6,397,934
(3) その他固定資産			
建物附属設備	16,206,585	0	16,206,585
投資有価証券	17,000,000	19,000,000	▲2,000,000
出資金	2,000,000	2,000,000	0
差入保証金	2,854,780	2,854,780	0
その他の固定資産合計	38,061,365	23,854,780	14,206,585
固定資産合計	715,663,487	711,119,454	4,544,033
資産合計	724,541,019	725,521,957	▲980,938
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	78,319	195,767	▲117,448
未払費用	201,971	201,971	0
未払消費税	62,500	864,100	▲801,600
預り金	100,744	114,582	▲13,838
納税充当金	1,634,400	2,006,500	▲372,100
流動負債合計	2,077,934	3,382,920	▲1,304,986
2. 固定負債			
預り保証金	37,849,000	37,849,000	0
退職給付引当金	2,966,672	2,629,224	337,448
固定負債合計	40,815,672	40,478,224	337,448
負債合計	42,893,606	43,861,144	▲967,538
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	501,440,000	501,440,000	0
(うち基本財産への充当額)	(501,440,000)	(501,440,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	180,207,413	180,220,813	▲13,400
(うち基本財産への充当額)	(82,112,562)	(85,377,180)	▲(3,264,618)
(うち特定資産への充当額)	(53,233,888)	(59,969,270)	▲(6,735,382)
正味財産合計	681,647,413	681,660,813	▲13,400
負債及び正味財産合計	724,541,019	725,521,957	▲980,938

注) 実施事業資産はありません。

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取配当金	(3,125,000)	(3,125,000)	(0)	
基本財産受取賃貸料	(37,809,534)	(38,779,200)	(▲969,666)	
特定資産受取利息	(23,098)	(45,560)	(▲22,462)	
講演会事業収益	(94,000)	(61,000)	(33,000)	
出版事業収益	(143,000)	(144,000)	(▲1,000)	
受取寄附金	(0)	(1,000)	(▲1,000)	
受取利息	(206,994)	(198,026)	(8,968)	
雑収益	(8,680)	(5,770)	(2,910)	
経常収益計	41,410,306	42,359,556	▲949,250	
(2) 経常費用				
① 事業費	32,568,216	33,165,293	▲597,077	
役員報酬	(2,000,904)	(2,000,904)	(0)	
給料手当	(5,522,560)	(5,402,800)	(119,760)	
退職給付費用	(269,958)	(251,222)	(18,736)	
福利厚生費	(861,933)	(906,865)	(▲44,932)	
調査研究費	(338,008)	(339,960)	(▲1,952)	
資料製作費	(2,954,392)	(2,423,652)	(530,740)	
講演会費	(565,687)	(436,853)	(128,834)	
助成金	(5,320,000)	(5,865,600)	(▲545,600)	
通信費	(183,153)	(173,212)	(9,941)	
交通費	(0)	(660)	(▲660)	
減価償却費	(4,220,723)	(3,264,618)	(956,105)	
地代家賃	(7,743,472)	(7,743,472)	(0)	借地代、家賃等
水道光熱費	(82,443)	(71,096)	(11,347)	
事務用品費	(95,808)	(45,535)	(50,273)	
図書費	(90,400)	(90,400)	(0)	
器具備品費	(0)	(0)	(0)	
会議費	(0)	(0)	(0)	
修繕費	(20,301)	(1,057,900)	(▲1,037,599)	
保険料	(35,843)	(35,843)	(0)	
租税公課	(2,092,800)	(2,894,800)	(▲802,000)	
雑費	(169,831)	(159,901)	(9,930)	
② 管理費	5,808,241	5,757,120	51,121	
役員報酬	(1,769,496)	(1,769,496)	(0)	
給料手当	(1,380,640)	(1,350,700)	(29,940)	
退職給付費用	(67,490)	(62,806)	(4,684)	
福利厚生費	(528,282)	(555,821)	(▲27,539)	
通信費	(47,264)	(53,795)	(▲6,531)	
交通費	(50,610)	(49,620)	(990)	
減価償却費	(0)	(0)	(0)	
地代家賃	(1,342,916)	(1,342,916)	(0)	
水道光熱費	(50,531)	(43,576)	(6,955)	
事務用品費	(36,445)	(27,908)	(8,537)	
図書費	(0)	(0)	(0)	
器具備品費	(6,696)	(6,696)	(0)	
会議費	(423,780)	(395,773)	(28,007)	会議謝金等
交際費	(0)	(0)	(0)	
雑費	(104,091)	(98,013)	(6,078)	
経常費用計	38,376,457	38,922,413	▲545,956	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,033,849	3,437,143	▲403,294	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,033,849	3,437,143	▲403,294	

(財)大竹財団

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	3,033,849	3,437,143	▲403,294	
法人税、住民税及び事業税	3,047,249	3,370,417	▲323,168	
当期一般正味財産増減額	▲13,400	66,726	▲80,126	
一般正味財産期首残高	180,220,813	180,154,087	66,726	
一般正味財産期末残高	180,207,413	180,220,813	▲13,400	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	501,440,000	501,440,000	0	
指定正味財産期末残高	501,440,000	501,440,000	0	
III. 正味財産期末残高	681,647,413	681,660,813	▲13,400	

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1	継2	小計	他1	他2	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	37,809,534	37,809,534	3,125,000	0	40,934,534
基本財産受取配当金			0			0	3,125,000		3,125,000
基本財産受取賃貸料					37,809,534	37,809,534			37,809,534
特定資産運用益	0	0	0	0	15,476	15,476	7,622	0	23,098
特定資産受取利息			0		15,476	15,476	7,622		23,098
事業収益	94,000	0	94,000	143,000	0	143,000	0	0	237,000
講演会事業収益	94,000		94,000			0			94,000
出版事業収益			0	143,000		143,000			143,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0		0	0		0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	215,674	0	215,674
受取利息			0			0	206,994		206,994
雑収益			0			0	8,680		8,680
経常収益計	94,000	0	94,000	143,000	37,825,010	37,968,010	3,348,296	0	41,410,306
(2) 経常費用									
事業費	5,346,178	6,781,022	12,127,200	7,862,441	12,578,575	20,441,016		0	32,568,216
役員報酬	522,504	300,336	822,840	847,176	330,888	1,178,064			2,000,904
給料手当	2,761,280	690,320	3,451,600	2,070,960	0	2,070,960			5,522,560
退職給付費用	134,979	33,745	168,724	101,234	0	101,234			269,958
福利厚生費	278,043	111,217	389,260	389,260	83,413	472,673			861,933
調査研究費	225,340	0	225,340	112,668	0	112,668			338,008
資料製作費	0	0	0	2,954,392	0	2,954,392			2,954,392
講演会費	565,687	0	565,687	0	0	0			565,687
助成金	0	5,320,000	5,320,000	0	0	0			5,320,000
通信費	1,987	2,460	4,447	178,706	0	178,706			183,153
交通費	0	0	0	0	0	0			0
減価償却費	0	0	0	0	4,220,723	4,220,723			4,220,723
地代家賃	706,797	282,719	989,516	989,517	5,764,439	6,753,956			7,743,472
水道光熱費	26,594	10,638	37,232	37,233	7,978	45,211			82,443
事務用品費	19,183	7,673	26,856	63,197	5,755	68,952			95,808
図書費	49,000	0	49,000	41,400	0	41,400			90,400
器具備品費	0	0	0	0	0	0			0
会議費	0	0	0	0	0	0			0
修繕費	0	0	0	0	20,301	20,301			20,301
保険料	0	0	0	0	35,843	35,843			35,843
租税公課	0	0	0	0	2,092,800	2,092,800			2,092,800
雑費	54,784	21,914	76,698	76,698	16,435	93,133			169,831
管理費							5,808,241	0	5,808,241
役員報酬							1,769,496		1,769,496
給料手当							1,380,640		1,380,640
退職給付費用							67,490		67,490
福利厚生費							528,282		528,282
通信費							47,264		47,264
交通費							50,610		50,610
減価償却費							0		0
地代家賃							1,342,916		1,342,916
水道光熱費							50,531		50,531
事務用品費							36,445		36,445
図書費							0		0
器具備品費							6,696		6,696
会議費							423,780		423,780
交際費							0		0
租税公課							0		0
雑費							104,091		104,091
経常費用計	5,346,178	6,781,022	12,127,200	7,862,441	12,578,575	20,441,016	5,808,241	0	38,376,457
当期経常増減額	▲ 5,252,178	▲ 6,781,022	▲ 12,033,200	▲ 7,719,441	25,246,435	17,526,994	▲ 2,459,945	0	3,033,849
2. 経常外増減の部									
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	7,719,441	▲ 24,246,435	▲ 16,526,994	16,526,994		0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 5,252,178	▲ 6,781,022	▲ 12,033,200	0	1,000,000	1,000,000	14,067,049	0	3,033,849
法人税、住民税及び事業税			0			0	3,047,249		3,047,249
当期一般正味財産増減額	▲ 5,252,178	▲ 6,781,022	▲ 12,033,200	0	1,000,000	1,000,000	11,019,800		▲ 13,400
一般正味財産期首残高	▲ 20,610,980	▲ 27,046,947	▲ 47,657,927	0	145,346,450	145,346,450	82,532,290		180,220,813
一般正味財産期末残高	▲ 25,863,158	▲ 33,827,969	▲ 59,691,127	0	146,346,450	146,346,450	93,552,090	0	180,207,413
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0		392,000,000	392,000,000	109,440,000		501,440,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	392,000,000	392,000,000	109,440,000	0	501,440,000
III 正味財産期末残高	▲ 25,863,158	▲ 33,827,969	▲ 59,691,127	0	538,346,450	538,346,450	202,992,090	0	681,647,413

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計指針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫出版物・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物及び什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の経理処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

退職給付引当金の会計方針の変更

当期より「公益法人会計の運用指針について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）を適用している。

3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	85,377,180	▲3,264,618		82,112,562
借地権	392,000,000			392,000,000
投資有価証券	109,440,000			109,440,000
小 計	586,817,180	▲3,264,618	0	583,552,562
特定資産				
減価償却引当資産	48,969,270	3,264,618		52,233,888
修繕引当資産	11,000,000	1,000,000	11,000,000	1,000,000
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産	2,629,224	337,448		2,966,672
小 計	100,447,494	4,602,066	11,000,000	94,049,560
合 計	687,264,674	1,337,448	11,000,000	677,602,122

4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定充当額）	（うち一般充当額）	（うち負債対応額）
基本財産				
建物	82,112,562		82,112,562	
借地権	392,000,000	392,000,000		
投資有価証券	109,440,000	109,440,000	0	
小 計	583,552,562	501,440,000	82,112,562	0
特定資産				
減価償却引当資産	52,233,888		52,233,888	
修繕引当資産	1,000,000		1,000,000	
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産	2,966,672			2,966,672
小 計	94,049,560	0	53,233,888	40,815,672
合 計	677,602,122	501,440,000	135,346,450	40,815,672

5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	134,346,450	▲52,233,888	82,112,562
建物付属設備	17,162,690	▲956,105	16,206,585
計	151,509,140	▲53,189,993	98,319,147

6、在庫出版物当期仕入原価の内訳

在庫出版物当期仕入原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首在庫出版物 ①	当 期 仕 入 額 ②	期末在庫出版物 ③	当期仕入原価 ①+②-③
資料制作費	806,400	2,357,556	806,400	2,357,556
計	806,400	2,357,556	806,400	2,357,556

7、満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
住信SBIネット銀行第2回劣後	2,000,000	2,004,600	4,600
ソニー 第29回	2,000,000	2,003,200	3,200
ソフトバンク 第51回	2,000,000	2,067,800	67,800
ソフトバンク劣後債 第1回	2,000,000	2,058,600	58,600
大和証券グループ第13回	2,000,000	2,002,800	2,800
大和証券グループ第27回	1,000,000	1,002,400	2,400
広島ガス 第12回	2,000,000	2,004,200	4,200
みずほ銀行第21回劣後債	2,000,000	2,026,800	26,800
ユナイテッド・アーバン第13回	2,000,000	2,004,600	4,600
計	17,000,000	17,175,000	175,000

8、実施事業資産について

実施事業資産はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定財産の明細

(単位：円)

区分	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	建物 中央区京橋1-1-5 セントラルビル13F	85,377,180	▲3,264,618	0	82,112,562
	借地権 中央区京橋1-1-5 (512.18㎡x7.61%)	392,000,000			392,000,000
	投資有価証券 (株)国際商事 株式8万株	109,440,000			109,440,000
	基本財産計	586,817,180	▲3,264,618	0	583,552,562
特定資産	減価償却引当資産 定期預金 大和初ス銀行ビジネス支店	48,969,270	3,264,618	0	52,233,888
	修繕引当資産 普通預金 りそな銀行東京中央支店	11,000,000		11,000,000	0
	定期預金 大和初ス銀行ビジネス支店		1,000,000		1,000,000
	預り保証金引当資産 定期預金 みずほ銀行京橋支店	37,849,000	0	0	37,849,000
	退職給付引当資産 定期預金 りそな銀行東京中央支店		2,966,672		2,966,672
	定期預金 大和初ス銀行ビジネス支店	2,629,224		2,629,224	0
	特定資産計	100,447,494	7,231,290	13,629,224	94,049,560

2. 引当金の明細

退職給付引当金



(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,629,224	337,448			2,966,672

監査報告

平成30年5月18日

一般財団法人大竹財団
理事長 大竹宇蘭 殿

監事 石渡 哲夫 
監事 大東 断 
監事 額賀 正己 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、並びに計算書類及びその附属明細書、公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上